

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年5月24日

【事業年度】 第35期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 タビオ株式会社

【英訳名】 Tabio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智勝寛

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632 1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632 1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【縦覧に供する場所】 タビオ株式会社東京支店
(東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
(注)東京支店は東京都渋谷区桜丘町2番9号から平成24年2月27日に上記住所に移転しました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	14,559,372	15,363,724	14,336,130	14,241,081	15,572,738
経常利益	(千円)	1,842,827	1,858,866	1,029,229	426,350	863,124
当期純利益	(千円)	986,008	950,747	309,109	151,387	350,752
包括利益	(千円)					351,745
純資産額	(千円)	4,243,631	4,894,415	5,021,860	4,950,005	5,097,388
総資産額	(千円)	7,420,573	7,735,411	7,694,189	8,213,577	8,566,878
1株当たり純資産額	(円)	622.95	718.48	737.19	726.65	748.28
1株当たり当期純利益	(円)	146.42	139.57	45.38	22.22	51.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	145.49	139.56			
自己資本比率	(%)	57.2	63.3	65.3	60.3	59.5
自己資本利益率	(%)	27.4	20.8	6.2	3.0	7.0
株価収益率	(倍)	8.9	7.0	14.5	29.5	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,333,143	1,144,813	572,373	299,863	1,861,963
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	261,473	272,944	655,116	787,395	378,710
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	351,285	618,897	256,040	567,447	1,020,644
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,198,062	2,431,822	2,103,710	2,176,178	2,638,921
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	185 (520)	205 (523)	216 (526)	246 (536)	244 (539)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	13,971,796	14,729,108	13,759,763	13,685,850	15,103,631
経常利益	(千円)	1,704,455	1,797,863	1,055,012	395,079	773,889
当期純利益	(千円)	931,389	930,376	261,737	174,217	289,885
資本金	(千円)	414,789	414,789	414,789	414,789	414,789
発行済株式総数	(株)	6,813,880	6,813,880	6,813,880	6,813,880	6,813,880
純資産額	(千円)	3,819,815	4,544,915	4,601,196	4,568,406	4,657,876
総資産額	(千円)	6,198,337	6,649,919	6,568,189	7,180,155	7,677,237
1株当たり純資産額	(円)	560.74	667.18	675.44	670.63	683.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	138.31	136.58	38.42	25.57	42.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	137.43	136.57			
自己資本比率	(%)	61.6	68.3	70.1	63.6	60.7
自己資本利益率	(%)	27.9	22.2	5.7	3.8	6.3
株価収益率	(倍)	9.4	7.1	17.2	25.6	16.7
配当性向	(%)	21.7	22.0	78.1	117.3	70.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	143 (425)	159 (430)	168 (425)	187 (433)	194 (451)

- (注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。
- 2 第31期の1株当たり配当額30円には、創業40周年記念配当10円を含んでおります。
- 3 「従業員数」欄の()内は、外書で販売職社員及びパート・アルバイト等の人員数を記載しており、最近1年間における平均雇用人員で算出しております。
- 4 第33期、第34期及び第35期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和52年3月 靴下の企画・販売を目的として、大阪市平野区平野本町に資本金600万円をもって株式会社ダンを設立。
- 昭和56年9月 東京営業所を東京都多摩市に開設。
- 昭和57年9月 直営第1号店を神戸市中央区三宮町に開設。
- 昭和59年11月 フランチャイズチェーン第1号店として、『靴下屋』久留米店を開設。
- 昭和61年7月 本社を大阪市平野区長吉長原西に移転。
- 昭和62年6月 商品の研究開発を目的として、「中央研究所」を奈良県北葛城郡広陵町に新設。
- 昭和63年3月 フランチャイズチェーン全店にPOSシステムを導入。
- 平成2年3月 新業態として百貨店・直営店を中心とした「ショセツティア事業部」(現「ショセツ関連部門」)を新設。同時に「代官山事務所」を東京都渋谷区代官山町に開設。
- 平成4年4月 靴下の試験研究と物流業務を目的に、仕入先5社と共同出資で、「協同組合靴下屋共栄会」(現 連結子会社)を奈良県北葛城郡広陵町に設立。
- 平成6年1月 「協同組合靴下屋共栄会」に商品保管及び出庫業務を委託。
- 平成6年8月 低価格・高品質の商品仕入を目的として、中国上海市に丸紅繊維洋品株式会社(現 丸紅インテックス株式会社)、丸紅株式会社と共同出資で、「上海通暖紅針織有限公司」を設立。
- 平成7年1月 東京営業所を東京都渋谷区に移転。
- 平成11年2月 「代官山事務所」を東京営業所に統合。
- 平成12年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成13年3月 靴下製造関連機械の研究・開発を目的として、「S.V.R.技術開発センター」を奈良県北葛城郡広陵町に開設。
- 平成13年7月 イギリス ロンドンに子会社、「DANSOX UK Co., Ltd.」(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年3月 海外での直営第1号店として、靴下専門店『タビオ』をイギリス ロンドンに開設。
- 平成18年7月 健康関連商品事業の強化と拡大を目的として、子会社「クラシカ株式会社」を設立。
- 平成18年9月 企業イメージの向上と世界的なプレミアムブランドの確立を目的として、商号を「株式会社ダン」から「タビオ株式会社」に変更。
 また、当社の商号変更に伴い、「DANSOX UK Co., Ltd.」の商号を「Tabio Europe Limited(以下、「タビオ・ヨーロッパ」という)」に変更。
- 平成18年9月 「協同組合靴下屋共栄会」において、靴下の品質管理の強化を目的に「検査・研究棟」を奈良県北葛城郡広陵町に建設。
- 平成19年6月 「協同組合靴下屋共栄会」を「タビオ奈良株式会社」に組織及び商号変更。
- 平成20年6月 フランス パリに子会社、「Tabio France S.A.R.L.」(現 連結子会社 以下「タビオ・フランス」という)を設立。
- 平成21年6月 クラシカ株式会社を平成21年4月21日付で解散し、平成21年6月23日に清算結了。
- 平成22年3月 東京営業所を東京支店に改称。
- 平成22年3月 本社を大阪市平野区長吉長原西から大阪市浪速区難波中に移転。
- 平成22年11月 新基幹システム(SAP)を導入。
- 平成24年2月 東京支店を東京都渋谷区桜丘町から東京都渋谷区渋谷に移転。
- 平成24年2月 直営店153店舗、フランチャイズチェーン店126店舗、合計279店舗となる。
- 平成24年4月 「タビオ・フランス」の会社形態を「Tabio France S.A.S.」に変更。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、タビオ奈良株式会社(連結子会社)、タビオ・ヨーロッパ(連結子会社)及びタビオ・フランス(連結子会社)で構成され、靴下及びパスト・タイトの企画販売を主な事業の内容としております。

当社が靴下及びパスト・タイトの販売を行うにあたっての、商品の保管及び出庫業務につきましては、タビオ奈良株式会社に委託しております。同社では、当社からの指示に基づき、商品の保管、品出し、梱包及び出荷までの物流業務に係る全ての業務及び商品の研究・検査、品質管理を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

なお、当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

「靴下屋関連部門」

靴下及びパスト・タイトの販売を『靴下屋』店舗にて行っており、販売形態は『靴下屋』フランチャイズチェーン店への卸売及び『靴下屋』直営店での小売を行っております。

主な関係会社

タビオ奈良株式会社

「ショセツト関連部門」

靴下及びパスト・タイトの販売を『ショセツト』や『タビオ』、紳士靴下の販売を『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』店舗にて行っており、販売形態は百貨店等への出店を中心とする直営店での小売を行っております。また、一部百貨店への卸売も行っております。

主な関係会社

タビオ奈良株式会社

「その他の部門」

「海外関連部門」では、イギリスのタビオ・ヨーロッパ及びフランスのタビオ・フランスが、それぞれ現地で展開している靴下専門店『タビオ』にて、靴下及びパスト・タイトの小売を行っております。なお、上記の海外子会社2社については、靴下製造協力工場より直接商品仕入を行っておりますが、商品の保管及び出庫業務に関しては、タビオ奈良株式会社が同工場より受託して行っております。

「靴下製造機械関連部門」では、海外輸入靴下に対する競争力をつけると共に、品質の向上と生産の合理化を図るための各種靴下製造関連機械の研究・開発を行っております。

なお、「海外関連部門」「靴下製造機械関連部門」については、業績に及ぼす影響が軽微であるため、「その他の部門」で一括して記載しております。

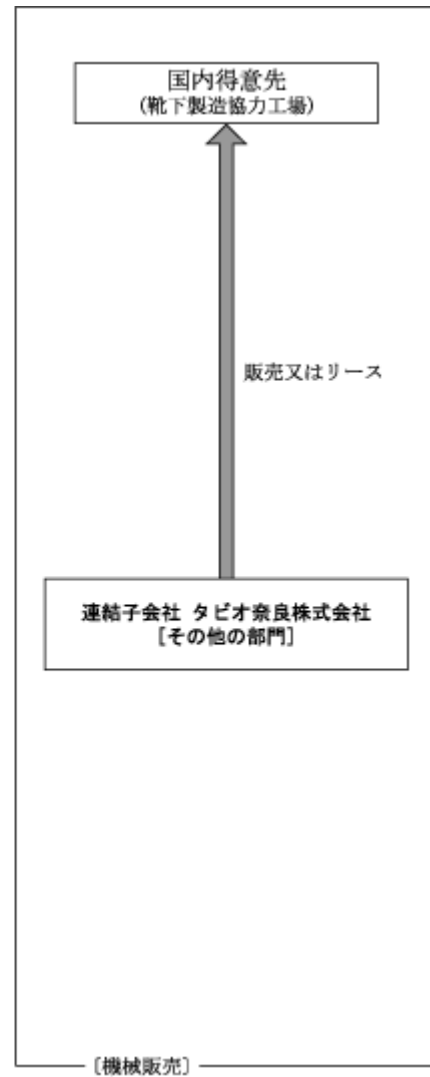
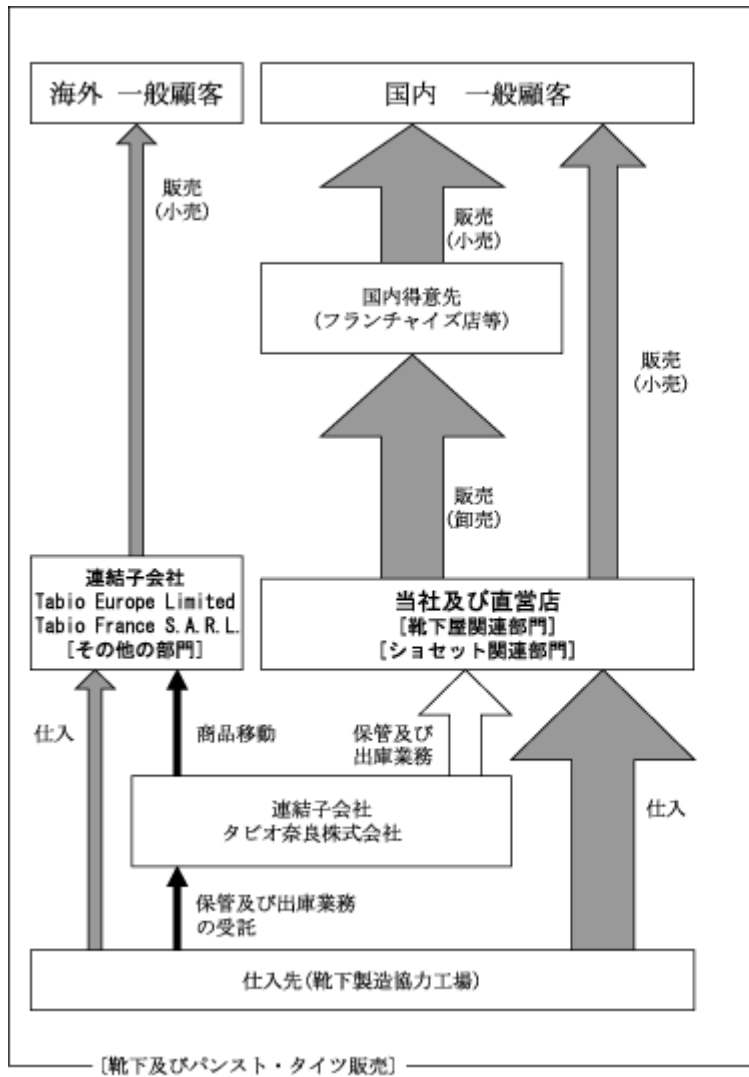
主な関係会社

タビオ奈良株式会社

Tabio Europe Limited

Tabio France S.A.R.L.

事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) タビオ奈良株式会社	奈良県北葛城郡広 陵町	9,000 千円	物流業務、靴下の 企画・検査・加 工、機械の製造・ 販売等	直接 100.0		当社商品の保管及び物流業務 を行っております。 当社より土地の貸与を受けて おります。 当社より担保資産の差入及び 債務保証を受けております。 当社より資金の貸付を受けて おります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) Tabio Europe Limited (注) 1	イギリス ロンドン	1,935 千ポンド	衣料品の企画・製 造販売及び輸出入	直接 100.0		当社より債務保証を受けてお ります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) Tabio France S.A.R.L. (注) 1	フランス パリ	1,100 千ユーロ	衣料品の小売、卸 売及び輸出入	直接 100.0		当社より資金の貸付を受けて おります。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広 陵町	3,000 千円	有価証券の保有・ 運用		直接 27.1	役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄については、各社が行
う主要な事業を記載しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成24年2月29日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
靴下屋関連部門	131 (317)
ショセツト関連部門	18 (133)
その他の部門	26 (15)
全社(共通)	69 (74)
合計	244 (539)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、販売職社員及びパート・アルバイト等の年間平均雇用人数であります。
 3 「その他の部門」の内訳は、「海外関連部門」及び「靴下製造機械関連部門」であります。
 4 当グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
194 (451)	34.2	8.3	5,145

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者8名を含んでおりません。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、販売職社員及びパート・アルバイト等の年間平均雇用人数であります。
 3 平均年間給与には、賞与支払額及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(3) 労働組合の状態

現在、当グループにおいては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しておきま
 す。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の靴下業界におきましては、中国を始めとする海外からの輸入量は、小幅ながらも増加傾向を示しており、直近の状況（2011年1月～12月）における輸入量は、2年連続で過去最高記録を更新することとなり、13億6,000万足（前年比4%増）となりました。

国内経済全体では、東日本大震災後の落ち込みから脱し、復興需要等により個人消費は底堅い動きにはなっているものの、欧州債務危機を背景とした世界経済の減速や歴史的な円高、タイの洪水被害等により、輸出企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いており、国内景気は、依然、先行き不透明な状況で推移しております。

国内衣料品販売におきましては、震災後の自粛ムードが和らいだことによる春物需要の伸びや、節電により暑い夏となったことによるクールビズ商戦の活況、本格的な寒さが到来したことによる冬物商戦の盛り上がり等、全体的にはシーズンの要所で好調な動きとなりました。しかしながら、残暑の影響による秋物不振や今年の春先の気温の寒暖差や天候不順など、不安定要素も多く重なり、いかにお客様のニーズや季節感と上手くマッチした商品展開を行えたかどうかで明暗の分かれる結果となりました。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当連結会計年度の上半期におきましては、震災後の春物需要の反動やメディアで当社が取り上げられたことによる影響、節電による暑さ対策のニーズにマッチした夏物商品を展開できたこと等により、販売状況は好調に推移しました。

下半期における秋物商戦では、例年よりも高い気温が続いたことによる影響で、一時、店頭の動向は不安定な状況となりましたが、気温が低下した11月下旬以降は、冬物商品が活発に動き、クリスマス商戦も大いに盛り上がりました。また、年明け以降も、例年に比べ寒い日が続いたことにより、季節感に応じた商品展開を行った結果、売上高は前年を上回ることができました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店6店舗、直営店22店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店8店舗、直営店14店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店126店舗、直営店153店舗（海外子会社の7店舗を含む）、合計279店舗となりました。

連結子会社におきましては、Tabio Europe Limited（以下、「タビオ・ヨーロッパ」という）の抜本的な経営改革に着手すると共に、Tabio France S.A.R.L.（以下、「タビオ・フランス」という）においては、直営店『タビオ』の収益基盤の確立と今後の展開に向けた基盤作りに注力して参りました。また、タビオ奈良株式会社では、商品品質検査や検査検品体制の強化、商品の入出庫業務の改善等、商品品質水準の維持・改善と店頭への商品供給力の強化に向けた取組みを行って参りました。

利益面におきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額52百万円、不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失を30百万円、直営店の契約解除等に伴う賃貸借契約解約損22百万円等を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、15,572百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は837百万円（前年同期比110.3%増）、経常利益は863百万円（前年同期比102.4%増）、当期純利益は350百万円（前年同期比131.7%増）となりました。

・事業部門別の業績は、次の通りであります。

a . 靴下屋関連部門

「靴下屋関連部門」では、プロパー商品を中心に取扱う『靴下屋スタンダード』、トレンドに敏感な若者を重視した商品を取扱う『靴下屋デイリーソックス』、全客層をターゲットにフルサービスを目指す『靴下屋グランデ』と、バンドル物商品を中心に取扱う『マイティソックス』の各業態の棲み分けを明確にするためのブランド構築に努めて参りました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、店頭スタッフ主導の下、お客様のニーズに素直にお応えする商品展開を行うと共に、効果的な商品打ち出しやタイムリーなイベントを行って参りました。さらに、新規出店に繋げて行くための催事店舗の出店を積極的に推し進めていく一方、直営店の新規出店や既存店舗の好立地へのリニューアルも推進したことにより、売上高は好調に推移することとなりました。

また、インターネット販売においては、人員体制を整備し、自社サイトへの集客力の強化とリピーターの確保に努めると共に、新規ショッピングモールへの販路拡大を行っていくことにより、通販事業の強化を進めて参りました。

これらの結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、13,084百万円（前年同期比10.7%増）となりました。なお、フランチャイズチェーン店6店舗、直営店16店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店8店舗、直営店9店舗の退店により、当連結会計年度末における「靴下屋」全業態の店舗数は、フランチャイズチェーン店126店舗、直営店94店舗、合計220店舗となりました。

b . ショセット関連部門

「ショセット関連部門」では、百貨店やファッションビル等、ハイセンスな立地への出店に特化し、高品質・高感覚の商品を展開する『ショセット』や『タビオ』と、紳士ビジネス靴下を中心に上質で品格の高い商品の提案を行う紳士靴下専門店『タビオ・オム』、カジュアル紳士靴下を中心に取扱う『タビオ・ガレージ』を軸として、ブランド構築を進めて参りました。

「ショセット事業」では、店頭主導による営業活動を強化して行くと共に、将来の新規出店に繋がる積極的な催事売場への出店を行い、新規顧客の確保に努めて参りました。また、より洗練された店舗を目指して社名を冠した『タビオ』ブランドへの転換を進めて行きながら、OL層に向けての健康系商品の本格展開にも着手し、新たなブランド展開の可能性にもチャレンジして参りました。「紳士靴下事業」では、メディアにより高まったブランド認知度を最大限に生かすべく、これまで認識していただけなかったお客様にもリピーターとなって頂くためのモノ作りとお客様のニーズに応じた商品ラインナップの充実に注力していくと共に、需要拡大に対応した店頭への商品供給体制の確保と、靴下屋・ショセット事業とのメンズ・レディースの複合型店舗の確立に尽力し、販路拡大と売上規模拡大に向けた取組みを進めて参りました。

この結果、「ショセット関連部門」の売上高は、2,018百万円（前年同期比8.3%増）となりました。なお、直営店6店舗の新規出店と直営店3店舗の退店により、当連結会計年度末における「ショセット」全業態の店舗数は、直営店52店舗となりました。

c. その他の部門

「海外関連部門」では、イギリスの販売子会社タビオ・ヨーロッパが、不採算店舗の撤退を行うなど、抜本的な経営改革に着手し、ビジネスモデルの再構築と収益基盤の建て直しを推し進めて参りました。また、フランスの販売子会社タビオ・フランスでは、パリに靴下専門店『タビオ』を出店しており、欧州の経済情勢が減速していく中で、お客様のニーズに最適の商品構成と接客力のアップを図ることによって、販売力の底上げに努めると共に、店舗規模に応じたコスト管理を徹底することによって増収増益を実現致しました。さらに、既存店舗の最適化に加え、新たな商圏での出店に向けたマーケットリサーチを進めて参りました。

「靴下製造機械関連部門」では、靴下製造工程の省力化・合理化のための研究・開発を継続して行って参りました。

この結果、「その他の部門」の売上高は、470百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(注) セグメント情報について

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、セグメントに代えて、事業部門等に関連付けて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物は、期首に比べ462百万円増加し、当連結会計年度末には、2,638百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益で734百万円、減価償却費で408百万円、仕入債務の増加額で530百万円あったこと等により、1,861百万円（前年同期比520.9%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で251百万円、その他の支出で102百万円あったこと等により、378百万円（前年同期より408百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済で764百万円、配当金の支払額で205百万円あったこと等により、1,020百万円（前年同期より1,588百万円の減少）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
当グループ	7,210,922	8.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従来、関連部門ごとの表示を行っていましたが、商品仕入時においてはどの部門で販売されるか確定していない商品が増加したため、当連結会計年度より、関連部門ごとの商品仕入実績の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
靴下屋関連部門	卸売	5,318,042	4.1
	小売	7,765,984	15.6
	小計	13,084,027	10.7
ショセツ関連部門	卸売	80,408	3.2
	小売	1,937,992	8.6
	小計	2,018,401	8.3
その他の部門		470,309	15.3
合計		15,572,738	9.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績で当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州債務危機に端を発する世界経済への影響や、中国など新興国の景気拡大テンポの減速感、原油高への懸念など、景気の先行きに不透明感が残るものの、震災後の復興需要への期待に加え、超円高の修正が進んで輸出に期待感が顕れるなど、街角景気の回復期待感に明るさも見えてきております。

このような状況の中で当グループは、世の中の変化や環境の変化に恐れることなく、不易流行の精神を貫くと共に、従業員一人一人の個人力の強化と結集によって、常に変化に対応していく柔軟さと実行に移すスピードを重視した経営を促進して参ります。

「靴下屋関連部門」では、顧客創造の推進により、これまで当社をご存知なかったお客様にも認識して頂けるようなブランド戦略を推し進めていくと共に、店頭基点の現場主義の徹底、F C事業の底上げや既存店舗のリニューアル、新規出店を推進していくことにより、お客様のニーズ・基幹商品の強化・適正な立地環境など全てを満たした店舗運営の最適化を目指して参ります。

「ショセット関連部門」における「ショセット事業」では、社名を冠した『タビオ』ブランドへの転換を進めていきながら、ハイグレードな商業施設への出店を行う事により、ブランドイメージの確立を図ると共に、催事出店の収益確度を上げていくことにより、将来の新規出店に繋げて参ります。また、OL層への健康系・高付加価値商品の開発と展開強化を行い、新たなブランド価値の創造に向けた取組みも行って参ります。「紳士靴下事業」では、基幹商品の開発と商品ラインナップの充実を図ると共に、メンズ・レディースとの複合型店舗の開発と既存店舗からの転換を進めて参ります。さらに、メンズ消費へのニーズに対応し、ハイセンスな商品展開を行うことのできるメンズ独自の店舗出店を行って参ります。

インターネット販売におきましては、お客様からの問合せ業務の強化と、オンラインストアでの会員施策を充実させることにより、リピート率や満足度の向上に繋げて行くと共に、外部通販サイトにおける品揃え強化と新規ショッピングサイトへ展開を行うことにより、実店舗とネット店舗の相互活用によるシナジー効果を促し、ブランド認知度の浸透と集客力のアップを目指して参ります。

海外展開におきましては、タビオ・ヨーロッパの経営改革を推し進め、収益基盤の確立を目指して行くと共に、タビオ・フランスでは既存店舗における収益基盤の安定化と新規出店による業容の拡大を実現して参ります。また、世界主要エリアへの展開を視野に入れたマーケットリサーチや積極的なアプローチも行って参ります。

以上の戦略を推し進めて行く事により、「靴下といえばタビオ」とお客様にご支持頂けるよう企業価値の向上に尽力していくと共に、顧客満足、株主満足、従業員満足の方途を求めて努力し、お客様に信頼と安心と感動を感じて頂ける会社を目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ契約に関するリスク

当グループは、当連結会計年度末現在において、153店舗の直営店で、靴下及びパスト・タイトの販売をするほか、当社とフランチャイズ契約を締結している126店舗の『靴下屋』加盟店に、同商品を卸売販売するフランチャイズ事業を営んでおります。これらフランチャイズ加盟店の全店舗数に占める割合が大きいことから、加盟店周辺の環境の変化及び加盟者の財政状態の悪化等により、契約を解除せざるを得ない状況が生じた場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策に関するリスク

当グループは、『靴下屋』『ショセット』『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』『タビオ』等の店舗開拓を行っております。当グループの出店は路面店、ショッピングセンター、ファッションビル、駅ビル及び百貨店等が考えられますが、店舗の経営状態が悪化している場合、又は商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替えという運営主体の意向等によって、退店を余儀なくされる可能性があります。また、靴下屋フランチャイズチェーン店の獲得及び直営店の出店が計画通り進まない場合には、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況変動等によるリスク

当グループの商品に対する需要は、市況変動等による影響を受けるため、ファッションの変化による需要の減少、天候不良や景気減退による個人消費の減少等は、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等に関するリスク

当グループの物流拠点、販売拠点及び仕入先各社の生産拠点等において、重大な災害（自然災害、人為的な災害等）が発生し、その影響を防止・軽減できなかった場合、当グループの仕入高・売上高の減少、設備復旧のための費用の発生等により、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品仕入に関するリスク

当グループは、店頭から靴下製造協力工場に至るまで、情報の共有化を行うと共に業務の効率化を図るため、製造から販売までを一体化するネットワークシステムを構築しており、取引先の素材の調達から、染色工程、新素材の研究・開発、当社オリジナル商品の製造を一貫した体制で行っております。これら協力企業が、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合には、当グループとの提携関係の維持が出来なくなる可能性及び当グループとの提携関係を望まなくなる可能性があります。当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズチェーン契約

当社は、「靴下屋」「マイティソクサー」加盟店(平成24年2月29日現在、126店舗)との間にフランチャイズチェーン契約を締結しております。

契約の名称	: 「靴下屋」「マイティソクサー」フランチャイズチェーン契約
契約の内容	: 1 「靴下屋」「マイティソクサー」の運営指導 2 当社商品、販売方法、情報、商号、商標及び指定地域内での「靴下屋」「マイティソクサー」を運営する権利の提供
加盟金	: 原則1,500千円。但し、同一契約先が複数出店する場合、2店舗目以降は1,000千円。
加盟保証金	: 原則1,500千円。但し、同一契約先が複数出店する場合、2店舗分まで。
ロイヤリティ	: なし
仕入及び販売条件	: 当社取扱い商品を当社より仕入れ、当社の提供したノウハウにより消費者に販売。
契約の期間	: 契約締結日より3年間。但し、期間満了の3ヶ月前までに異議申し立てがない限り1年毎の自動延長。
契約の解除	: 当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時かつ一方的に契約を解除する権利を有する。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動として、お客様にとって真の安心・安全な靴下を製造販売するため、人と地球環境に優しい国産のオーガニックコットンの栽培を目指し、当グループ独自の靴下に最適な糸を開発すべく研究を積み重ねて参ります。

また、生産の合理化を図るための自動靴下加工機の改良及び作業効率化を図るための下げ札付け機の開発等を「靴下製造機械関連部門」が中心となって取り組んでおります。

当連結会計年度におけるこれらの研究開発費の総額は、20百万円となっております。

なお、当グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当グループの当連結会計年度の売上高は、15,572百万円で、前年同期に比べ1,331百万円の増収となりました。また売上総利益は、売上高の増加に伴い前年同期に比べ783百万円増加し、8,569百万円となり、売上総利益率は、直営店舗の売上構成比の上昇により、54.7%から55.0%になりました。

販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は、売上増に伴う費用の増加及び基幹システム投資による減価償却費の増加等により、前年同期に比べ344百万円増加し、7,732百万円となりました。

営業利益は前年同期に比べ438百万円増加し、837百万円となり、売上高営業利益率は2.8%から5.4%に増加しました。さらに経常利益は、前年同期に比べ436百万円増加し、863百万円となり、売上高経常利益率は3.0%から5.5%に増加しました。

特別損益

当連結会計年度において、特別損失145百万円（前年同期に比べ12百万円の減少）を計上致しました。その主な要因と致しましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び不採算直営店の減損損失等であります。

当期純利益

当期純利益は前年同期に比べ199百万円増加し、350百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前年同期に比べ29円27銭増加し、51円49銭となりました。自己資本当期純利益率は、3.0%から7.0%になりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当グループの当連結会計年度末における総資産は8,566百万円で、前連結会計年度末に比べ353百万円増加となりました。

その内、流動資産は前連結会計年度末に比べ441百万円増加し、4,263百万円となりました。その主な要因と致しましては、現金及び預金で462百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、4,302百万円となりました。その主な要因と致しましては、無形固定資産の減少によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債は、短期借入金で167百万円、長期借入金で599百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金で528百万円、未払法人税等で278百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて205百万円増加し、3,469百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて147百万円増加し、5,097百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から59.5%に減少しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動におけるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ1,562百万円多い11,861百万円を得ております。これは主に税金等調整前当期純利益で734百万円、減価償却費で408百万円、仕入債務の増加額で530百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ408百万円多い 378百万円となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出で251百万円、その他の支出で102百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,588百万円減少し、 1,020百万円となっております。これは主に長期借入金の返済で764百万円、配当金の支払で205百万円あったこと等によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当グループが業容拡大のために実施いたしました設備投資の総額は、393,373千円であり、その内訳は次の通りであります。なお、設備投資には有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用、差入保証金等を含めて記載しております。

なお、設備投資金額及び設備投資の総額には、資産除去債務に係る有形固定資産の増加額は含まれておりません。

靴下屋関連部門	201,862千円	・建物内装工事、陳列器具購入他、有形固定資産増加額	161,123千円
		・差入保証金の発生による増加額	40,739千円
ショセツト関連部門	44,296千円	・建物内装工事、陳列器具購入他、有形固定資産増加額	41,327千円
		・差入保証金の発生による増加額	2,968千円
その他の部門	2,171千円	・建物内装工事、陳列器具購入他、有形固定資産増加額	2,160千円
		・差入保証金の発生による増加額	11千円
全社共通	145,043千円	・建物内装工事、土地及び器具備品購入他、有形固定資産増加額	72,995千円
		・ソフトウェアの購入に伴う無形固定資産の増加額	15,846千円
		・差入保証金の発生による増加額	56,201千円

また、設備の売却並びに除却については、総額71,028千円であり、その内訳は次の通りであります。

靴下屋関連部門	56,386千円	・店舗改装に伴う陳列器具等の除却他、有形固定資産減少額	1,362千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	55,023千円
ショセツト関連部門	8,855千円	・店舗改装に伴う陳列器具等の除却他、有形固定資産減少額	4,572千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	4,283千円
その他の部門	180千円	・店舗改装に伴う陳列器具等の除却他、有形固定資産減少額	180千円
全社共通	5,606千円	・ソフトウェアの入替に伴う無形固定資産の減少額	1,200千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	4,406千円

なお、当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、事業部門に関連付けて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

平成24年2月29日現在における、当グループの各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

なお、当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	差入 保証金	その他		投下資本 合計
本社 (大阪市浪速区)	全社共通	事務所	34,080 (1,322.31)	36,396	34,729	10,839	54,922	653,841	824,809	102
東京支店 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所		34,714	16,771		70,644		122,130	44
物流センター (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	物流用地	791,369 (9,380.01)						791,369	
検査・研究棟 (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	検査・研究 施設	208,404 (4,706.38)						208,404	
その他	全社共通	厚生施設	710 (64.89)	5,081				900	6,692	
小計			1,034,564 (15,473.59)	76,193	51,500	10,839	125,566	654,741	1,953,406	146
北海道地区 靴下屋 札幌アピア店 (札幌市中央区) 他5店舗	靴下屋 関連部門	店舗		7,093	9,473		45,990		62,557	2
東北地区 靴下屋 仙台エスバル店 (仙台市青葉区)	靴下屋 関連部門	店舗		332			14,835		15,168	2
関東地区 靴下屋グランデ 吉祥寺店 (東京都武蔵野市) 他49店舗	靴下屋 関連部門	店舗		64,125	55,588		354,277		473,992	26
甲信越・北陸・ 東海地区 靴下屋 名古屋パルコ店 (名古屋市中村区) 他18店舗	靴下屋 関連部門	店舗		20,448	21,486		92,556		134,492	5
近畿地区 靴下屋 あべのand店 (大阪市阿倍野区) 他12店舗	靴下屋 関連部門	店舗		18,317	20,170		92,799		131,287	5
中国・四国地区 靴下屋 高知帯屋町店 (高知県高知市) 他7店舗	靴下屋 関連部門	店舗		2,383	1,050		15,927		19,360	
九州・沖縄地区 靴下屋グランデ 熊本店 (熊本県熊本市) 他14店舗	靴下屋 関連部門	店舗		22,407	18,176		142,932	95	183,611	7
小計				135,109	125,945		759,319	95	1,020,470	47

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	差入 保証金	その他	投下資本 合計	
東北地区 ショセット 仙台 バルコ店 (仙台市青葉区)	ショセット 関連部門	店舗		254	588				843	
関東地区 ショセット ルミ ネエスト店 (東京都新宿区) 他13店舗	ショセット 関連部門	店舗		22,819	21,137		58,021		101,978	1
甲信越・北陸・ 東海地区 ショセット J R 名古屋高島屋店 (名古屋市中村区) 他3店舗	ショセット 関連部門	店舗		5,331	2,574		2,704		10,609	
近畿地区 ショセット 阪急 三番街店 (大阪市北区) 他4店舗	ショセット 関連部門	店舗		1,356	4,630		29,490		35,476	
九州・沖縄地区 ショセット 鶴屋 百貨店 (熊本市手取本町) 他2店舗	ショセット 関連部門	店舗		629	1,750				2,379	
小計				30,391	30,680		90,216		151,288	1
合計			1,034,564 (15,473.59)	241,693	208,127	10,839	975,102	654,837	3,125,165	194

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び長期前払費用であります。
3 上記従業員数には、販売職社員及びアルバイト等(最近1年間における平均雇用人員で算出)451名、社外への
出向者8名、計459名を含んでおりません。
4 投下資本以外に店舗内装・設備等をリース契約によってもまかなっております。また、百貨店等への出店形態
で設備投資の生じない契約も含んでおります。
5 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
6 リース契約による主な賃借設備(連結会社以外の者から賃借している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POS等・コンピューター関連機器 (ソフトウェアを含む)	579件	5年他	60,991	176,787
FAX, コピー機他事務機器	7台	5年他	3,133	7,977
車両運搬具	7台	5年他	2,157	5,803
店舗設備他	44件	5年他	27,258	39,786

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	投下資本 合計	
タビオ奈良 株式会社 (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	事務所 物流セン ター	147,450 ()	767,321	7,034	6,756		56,802	985,364	27
	その他の部 門	技術開発室 研究開発室				2,996			2,996	2
合計			147,450 ()	767,321	7,034	9,753		56,802	988,361	29

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であります。
 2 上記従業員数には、臨時従業員(パート等のことを指し、最近1年間における平均雇用人員で算出)73名、社外への出向者6名、計79名を含んでおりません。
 3 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 リース契約による主な賃借設備(連結会社以外の者から賃借している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター関連機器 (ソフトウェアを含む)	13件	5年他	19,186	1,105
FAX, コピー機他事務機器	4台	5年他	1,759	4,225
車両運搬具	1台	5年	235	
器具備品	3件	5年他	428	156

- 5 リース契約による主な賃貸設備(連結会社以外の者へ賃貸している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
靴下製造関連機械	1件	10年	2,520	4,420

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	差入保証金	その他		投下資本 合計
(面積㎡)	金額									
Tabio Europe Limited (イギリス ロンドン)	その他 の部門	事務所 店舗(6店舗)				5,630	20,242		25,873	16
Tabio France S.A.R.L. (フランス パリ)	その他 の部門	事務所 店舗(1店舗)			13,670	4,165	6,428	35,238	59,502	5
合計					13,670	9,796	26,671	35,238	85,376	21

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、賃借権であります。
 2 上記従業員数には、臨時従業員(パートのことを指し、最近1年間における平均雇用人員で算出)15名を含んでおりません。
 3 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループは靴下に関する事業の単一セグメントであるため、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	摘要
				総額	既支払額				
提出会社	靴下屋 流山おおたかの森 (千葉県流山市)	靴下屋関連 部門	店舗の改装 等	23,010		自己資金	平成24年 3月	平成24年 4月	101.44㎡
提出会社	ショセツ 東京ソラマチ (東京都墨田区)	ショセツ 関連部門	店舗の新設	16,567		自己資金	平成24年 3月	平成24年 5月	49.50㎡
TABIO FRANCE S. A.R.L.	事務所・店舗 (フランス パリ)	その他の部 門	店舗の新設	20,104	630	自己資金 借入金	平成23年 10月	平成24年 6月	
合計				59,681	630				

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 今後の所要額の内訳については、総額で自己資金及び借入金59,051千円となっております。
 3 摘要欄には店舗面積を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価格 (千円)	除去等の予定年月	摘要
提出会社	東京支店 (東京都渋谷区)	全社共通	移転に伴う保証金戻入	18,877	平成24年 4月	
合計				18,877		

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,813,880	6,813,880	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,813,880	6,813,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで (注)	145,000	6,813,880	81,345	414,789	81,345	92,424

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	9	38	3	1	3,814	3,872	
所有株式数(単元)		2,754	441	20,969	78	6	43,878	68,126	1,280
所有株式数の割合(%)		4.04	0.65	30.78	0.11	0.01	64.41	100.00	

(注) 自己株式1,779株(実質的所有株式数)は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広陵町疋相309番地2	1,848	27.12
越智勝寛	大阪市平野区	1,275	18.72
越智直正	奈良県北葛城郡広陵町	830	12.18
タビオ取引先持株会	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	260	3.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	132	1.94
石坂?之	大阪府豊中市	114	1.68
兼古志郎	大阪府枚方市	93	1.36
今井正孝	奈良県大和高田市	76	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	68	0.99
タビオ従業員持株会	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	45	0.66
計		4,744	69.62

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 132千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 68千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,810,900	68,109	同上
単元未満株式	普通株式 1,280		同上
発行済株式総数	6,813,880		
総株主の議決権		68,109	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タビオ株式会社	大阪市浪速区難波中二丁目 10番70号	1,700		1,700	0.0
計		1,700		1,700	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,779		1,779	

3 【配当政策】

当社は、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態や今後の事業展開等を総合的に勘案して、決定する方針を採っております。

第35期(平成24年2月期)の剰余金の配当につきましては、当連結会計年度の経営成績は増益となりましたが、上記方針を勘案し、1株につき30円と致しました。この結果、第35期の配当性向は70.5%となっております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力の拡大を目指し、1株当たり当期純利益額増に繋げていく所存です。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月24日 定時株主総会決議	204	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	3,260	1,380	973	740	749
最低(円)	1,161	750	647	570	451

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	700	735	709	712	742	749
最低(円)	660	668	656	677	697	680

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		越 智 直 正	昭和14年6月2日生	昭和30年3月 昭和43年3月 昭和52年3月 平成6年5月 平成14年9月 平成18年7月 平成20年5月	キング靴下入社 個人にてダンソックス創業 当社設立 代表取締役社長就任 協同組合靴下屋共栄会理事長就任 有限会社越智産業監査役就任(現) クラシカ株式会社代表取締役就任 当社代表取締役会長就任(現)	(注)2	830
代表取締役 社長		越 智 勝 寛	昭和44年3月20日生	平成6年10月 平成9年3月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年5月 平成17年5月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年3月 平成24年4月	株式会社ハウス オブ ローゼ入社 当社入社 DANSOX UK Co.,Ltd.代表取締役就 任 当社商品本部長 取締役就任 Tabio Europe Limited取締役就任 第一営業本部長 タビオ奈良株式会社取締役就任 (現) 当社代表取締役社長就任(現) Tabio France S.A.R.L.代表取締 役社長就任 Tabio Europe Limited代表取締役 社長就任(現) Tabio France S.A.S.代表取締役 社長就任(現)	(注)2	1,275
専務取締役	店舗開発本部 管掌 人事部管掌	荻 原 正 俊	昭和24年7月2日生	昭和53年4月 平成21年8月 平成22年3月 平成24年3月	三井不動産株式会社入社 当社専務取締役就任(現) 店舗開発本部管掌(現) 人事部管掌(現)	(注)2	2
常務取締役	マーケティング 本部 管掌	名 古 徹	昭和23年2月1日生	昭和47年4月 昭和55年5月 平成2年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成19年3月 平成20年5月 平成22年5月	株式会社三愛入社 当社入社 ショセツティア事業部長 取締役就任 営業本部長 第二営業本部長 マーケティング本部 管掌(現) 常務取締役就任(現)	(注)2	30
取締役	財務部長	谷 川 繁	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 昭和57年11月 平成11年3月 平成14年5月 平成20年4月	株式会社セカイフジ入社 当社入社 財務部長(現) 取締役就任(現) タビオ奈良株式会社監査役就任 (現)	(注)2	21
取締役	総務人事部長	中 村 隆 雄	昭和26年11月17日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成20年5月	赤川英株式会社入社 当社入社 総務人事部長(現) 取締役就任(現)	(注)2	2
監査役 (常勤)		小 田 明	昭和32年11月25日生	昭和55年4月 平成元年5月 平成12年4月 平成14年5月 平成20年5月	株式会社玉屋入社 当社入社 靴下屋事業部 部長 内部監査室 室長 常勤監査役就任(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		林 裕 之	昭和49年 4月23日	平成12年10月 大阪弁護士会登録 平成12年10月 太田・柴田法律事務所(現太田・柴田・林法律事務所)入所 平成20年 4月 太田・柴田法律事務所パートナー就任(現) 平成23年 2月 当社一時監査役(社外監査役)就任 平成23年 5月 当社監査役就任(現)	(注) 4	
監査役		高 山 和 則	昭和45年10月30日生	平成 5年10月 中央新光監査法人入所 平成 9年 5月 公認会計士登録 平成16年11月 税理士登録 平成16年11月 高山公認会計士事務所開設(現) 平成24年 5月 当社監査役就任(現)	(注) 3	
計						2,172

- (注) 1 監査役 林裕之及び監査役 高山和則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 越智勝寛は、代表取締役会長 越智直正の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社は社内外のステークホルダーに対して経営の透明性とチェック機能を高めるため、絶えず経営管理制度、組織及び仕組みの見直しと改善に努め、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応すると共に、公明正大な経営を構築し維持していくことを重要な課題とし、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

当社の「取締役会」は、6名の取締役で構成され、最高経営戦略決定機関であると共に、取締役の職務執行及び従業員の業務監督機関として位置付け、取締役、監査役及び各部門長が出席のもと、毎月1回開催しており、経営上の重要課題を検討して迅速な意思決定を行っております。また毎週1回（但し「取締役会」開催の週は除く）、取締役、監査役及び各部門長が出席する「経営会議」を開き、「取締役会」の補完的な役割を果たすと共に、迅速な経営判断を必要とする重要課題の検討及び意思決定を行っております。さらに毎朝（但し、「取締役会」「経営会議」開催の日は除く）「朝礼前連絡会議」を開き、取締役、監査役及び各部門長の意思統一を図っております。

当社の監査役監査につきましては、監査役制度を採用しており、監査体制は監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）となっております。監査役は、「取締役会」のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監督できる体制にあります。また、会社（従業員）の不正防止や内部牽制等、内部管理体制について監視する内部監査室（3名）は、監査役と連携して定期的に内部監査を実施しております。さらに、適宜、会計監査人による監査に立ち会うと共に、必要に応じて会計監査人と情報交換や意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

(ロ)企業統治の体制を採用する理由

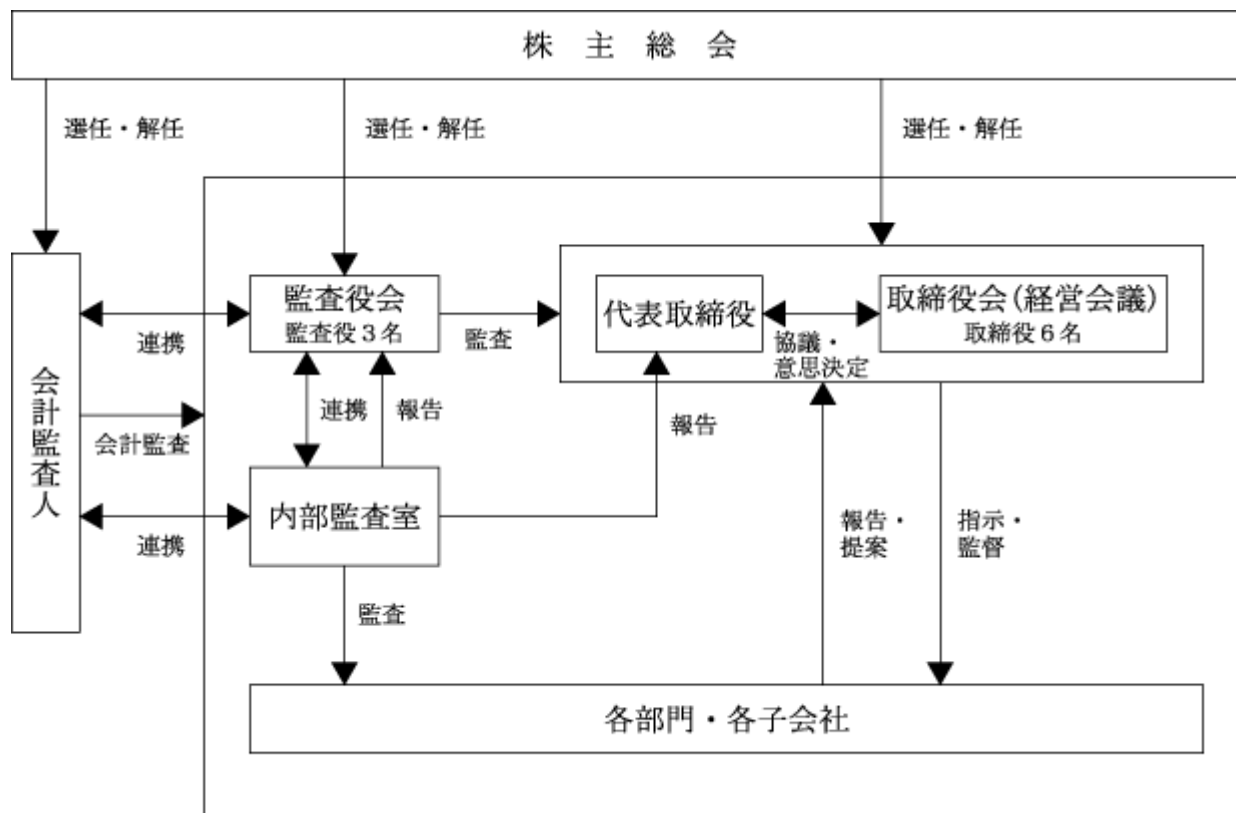
当社では、常勤監査役1名の他、社外の監査役2名を選任し、会計や法律等の専門知識を生かした客観的な見地から監査を行うことにより、取締役の職務執行を監督できる体制にある他、内部監査室による内部監査が適正に実施される体制にあります。よって、現時点においては、経営の客観性、公正性、透明性の確保が図れ、監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制を採用しております。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役及び使用人が、法令・定款・社内規程・業務倫理を遵守するため、「コンプライアンス規程」を定めており、代表取締役社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、各部署からの情報収集や議論、情報発信を通じて、全役職員のコンプライアンス意識を高め、高い倫理観・価値観に基づいた企業活動を実践しております。

当社では、諸規程等に基づき、部門毎に業務権限と責任が明確にされております。取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部門の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程に則った運用を実施しております。また、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受け法的諸問題に対応しております。今後も内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止に努め、健全な経営基盤の確立を目指して参ります。

なお、平成24年5月24日現在における会社の機関・内部統制の体制を図示すると次の通りであります。



(二) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及びグループ全体のリスク管理を重要な経営管理の一つであると位置づけており、その有効性と適正性を維持するべく経営危機管理規程を定めるとともに、社長を本部長とした「危機管理委員会」を設置しており、万一発生した危機において、拡大防止・損失の低減・事態の鎮静を第一義的にし、迅速かつ的確な組織的対応を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（内部監査担当者1名）が、「内部監査規程」に基づき毎年監査計画を作成のうえ、会社業務全般にわたり、合法性と合理性の観点から監査を実施すると共に、必要に応じて関係会社の業務についても監査を実施しております。

内部統制については、内部監査室（内部統制担当者2名）が「内部統制規程」に基づき、会社業務の遂行に当たっての不正・不都合を防止・是正すると共に、法令遵守の徹底を図っております。

監査役監査については、「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1)コーポレート・ガバナンスの状況」「企業統治の体制」「(イ)企業統治の体制の概要」に記載の通りであります。

また、内部監査室では、監査役及び会計監査人と必要の都度、意見・情報の交換を行い、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、経営の透明性、客観性の維持・向上を目的とし、社外監査役を2名選任しており、経営の監視機能は十分機能していると考えております。

社外監査役である林裕之氏は弁護士であり、企業法務分野に精通した専門性を重視して選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。また、同氏は独立役員に指定されております。

社外監査役である高山和則氏は公認会計士であり、財務及び会計の専門性を重視して選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。また、同氏は独立役員に指定されております。

社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、中立的、客観的な立場で報告事項や決議事項について適宜質問すると共に、必要に応じ社外の立場から意見を述べており、経営の監視機能が果たされております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換、意見交換等を行い、監督及び監査の実効性向上に努めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133,962	126,312		7,650		6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	9,600		1,200		1
社外役員	4,200	4,200				2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項ありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の算定方法は、株主総会で決議された報酬の枠内で、会社業績と本人の職務執行状況に連動することとし、個々の具体的な金額は代表取締役が「役員報酬に関する内規」に従い決定しております。

監査役の報酬等の算定方法は、会社業績によらず株主総会で決議された報酬の枠内で一定とし、個々の具体的な金額は監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成については、次の通りであります。

なお、「新日本有限責任監査法人」は平成24年5月24日開催の定時株主総会をもって任期満了となったため、同定時株主総会にて新たに「あらた監査法人」を選任しております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	平井 啓仁	新日本有限責任監査法人	
	和田林一毅		

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 2 当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29		27	
連結子会社				
計	29		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の研修への参加を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,178	2,638,921
受取手形及び売掛金	882,352	842,989
商品	552,156	576,586
貯蔵品	636	413
繰延税金資産	97,088	106,916
その他	148,493	133,868
貸倒引当金	34,084	35,798
流動資産合計	3,822,822	4,263,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,406,023	1,584,359
減価償却累計額	455,805	561,674
建物及び構築物（純額）	950,218	1,022,685
機械装置及び運搬具	137,512	124,216
減価償却累計額	129,087	114,463
機械装置及び運搬具（純額）	8,425	9,753
土地	1,181,477	1,182,014
建設仮勘定	8,114	1,198
その他	492,066	586,011
減価償却累計額	300,058	350,214
その他（純額）	192,008	235,797
有形固定資産合計	2,340,243	2,451,450
無形固定資産		
ソフトウェア	913,890	710,028
その他	44,976	42,421
無形固定資産合計	958,867	752,449
投資その他の資産		
長期貸付金	3,099	987
差入保証金	963,458	1,001,893
繰延税金資産	92,756	80,715
その他	33,481	16,787
貸倒引当金	1,153	1,305
投資その他の資産合計	1,091,643	1,099,079
固定資産合計	4,390,754	4,302,980
資産合計	8,213,577	8,566,878

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	708,209	1,236,996
短期借入金	¹ 380,571	¹ 213,429
未払費用	253,739	248,703
未払法人税等	78,137	356,444
賞与引当金	109,778	121,026
その他	357,839	459,724
流動負債合計	1,888,276	2,636,325
固定負債		
長期借入金	¹ 993,990	¹ 394,099
リース債務	95,471	45,060
退職給付引当金	111,311	157,075
資産除去債務	-	106,333
その他	174,522	130,596
固定負債合計	1,375,295	833,164
負債合計	3,263,571	3,469,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	4,506,471	4,652,860
自己株式	952	952
株主資本合計	5,012,731	5,159,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	² 3,948	-
為替換算調整勘定	58,777	61,732
その他の包括利益累計額合計	62,725	61,732
純資産合計	4,950,005	5,097,388
負債純資産合計	8,213,577	8,566,878

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
売上高	14,241,081	15,572,738
売上原価	1 6,454,939	1 7,003,320
売上総利益	7,786,141	8,569,417
販売費及び一般管理費	2, 3 7,388,065	2, 3 7,732,348
営業利益	398,076	837,069
営業外収益		
受取利息	2,724	1,815
仕入割引	28,401	20,514
固定資産賃貸料	10,371	4,005
受取手数料	7,491	10,569
助成金収入	-	7,073
雑収入	11,022	8,222
営業外収益合計	60,010	52,199
営業外費用		
支払利息	19,134	16,557
固定資産賃貸費用	4,446	1,163
為替差損	6,894	7,749
雑損失	1,261	674
営業外費用合計	31,736	26,144
経常利益	426,350	863,124
特別利益		
本社移転損失引当金戻入額	24,763	-
退店受入金	-	16,001
特別利益合計	24,763	16,001
特別損失		
固定資産除却損	4 70,103	4 14,887
固定資産売却損	5 9,257	-
出資金評価損	-	21,922
リース解約損	12,382	2,526
賃貸借契約解約損	3,089	22,025
減損損失	6 62,319	6 30,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,969
特別損失合計	157,150	145,102
税金等調整前当期純利益	293,962	734,022
法人税、住民税及び事業税	73,952	381,057
法人税等調整額	68,622	2,212
法人税等合計	142,574	383,270
少数株主損益調整前当期純利益	-	350,752
当期純利益	151,387	350,752

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	350,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,948
為替換算調整勘定	-	2,955
その他の包括利益合計	-	2,992
包括利益	-	351,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	351,745
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	414,789	414,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,789	414,789
資本剰余金		
前期末残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92,424	92,424
利益剰余金		
前期末残高	4,559,447	4,506,471
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,363
当期純利益	151,387	350,752
当期変動額合計	52,976	146,389
当期末残高	4,506,471	4,652,860
自己株式		
前期末残高	922	952
当期変動額		
自己株式の取得	29	-
当期変動額合計	29	-
当期末残高	952	952
株主資本合計		
前期末残高	5,065,738	5,012,731
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,363
当期純利益	151,387	350,752
自己株式の取得	29	-
当期変動額合計	53,006	146,389
当期末残高	5,012,731	5,159,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,334	3,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,613	3,948
当期変動額合計	2,613	3,948
当期末残高	3,948	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	42,542	58,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,235	2,955
当期変動額合計	16,235	2,955
当期末残高	58,777	61,732
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	43,877	62,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,848	992
当期変動額合計	18,848	992
当期末残高	62,725	61,732
純資産合計		
前期末残高	5,021,860	4,950,005
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,363
当期純利益	151,387	350,752
自己株式の取得	29	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,848	992
当期変動額合計	71,854	147,382
当期末残高	4,950,005	5,097,388

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	293,962	734,022
減価償却費	295,136	408,775
減損損失	62,319	30,770
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,273	1,865
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,969
本社移転損失引当金の増減額（ は減少）	77,746	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,267	11,248
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,335	45,763
受取利息及び受取配当金	2,724	1,815
支払利息	19,134	16,557
固定資産除却損	70,103	14,887
固定資産売却損益（ は益）	9,257	-
出資金評価損	-	21,922
売上債権の増減額（ は増加）	121,079	38,239
たな卸資産の増減額（ は増加）	57,472	25,240
仕入債務の増減額（ は減少）	187,649	530,470
その他の資産の増減額（ は増加）	14,691	11,132
その他の負債の増減額（ は減少）	98,951	100
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,352	88,418
小計	588,455	1,980,089
利息及び配当金の受取額	2,648	1,986
利息の支払額	20,110	16,106
法人税等の支払額	271,129	104,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,863	1,861,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	315,266	251,254
有形固定資産の除却による支出	8,640	12,589
有形固定資産の売却による収入	-	30
無形固定資産の取得による支出	469,313	71,055
貸付けによる支出	-	14,860
貸付金の回収による収入	9,485	9,991
その他の支出	106,260	102,682
その他の収入	102,599	63,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,395	378,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	96,198	1,636
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	283,804	764,004
自己株式の取得による支出	29	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	49,704	49,740
配当金の支払額	202,815	205,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,447	1,020,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,447	134
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	72,468	462,742
現金及び現金同等物の期首残高	2,103,710	2,176,178
現金及び現金同等物の期末残高	2,176,178	2,638,921

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Tabio Europe Limited タビオ奈良株式会社 Tabio France S.A.R.L.	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	Tabio Europe Limited, Tabio France S.A.R.L.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～50年 機械装置 7～15年 工具、器具及び備品 3～10年 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>本社移転損失引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。税金等調整前当期純利益は54,677千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度333,586千円)については、総資産額の100分の5を超える金額となりましたので、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで「未払費用」に含めて表示しておりました債務の確定している費用の未払額については、より適正な表示とするため、当連結会計年度より「その他」(「未払金」)として表示することにしました。なお、前連結会計年度において「未払費用」に含まれる債務の確定している費用の未払額は、161,665千円です。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度5,556千円)については、営業外収益の100分の10を超える金額となりましたので、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度5,542千円)については、営業外収益の100分の10を超える金額となりましたので、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 担保に供している資産 建物及び構築物 217,051千円 土地 242,484千円 計 459,535千円 上記に対応する債務 短期借入金 201,540千円 長期借入金 695,619千円 計 897,159千円	1 担保に供している資産 建物及び構築物 212,800千円 土地 242,484千円 計 455,284千円 上記に対応する債務 短期借入金 141,540千円 長期借入金 344,079千円 計 485,619千円
2 その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額による ものであります。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理 しております。	2

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損15,938千円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損7,347千円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。 従業員給与・賞与 2,289,161千円 役員報酬 164,852千円 役員賞与 12,150千円 賞与引当金繰入額 108,938千円 退職給付費用 26,680千円 貸倒引当金繰入額 8,273千円 家賃 1,667,178千円 支払手数料 676,881千円 減価償却費 290,690千円	2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。 従業員給与・賞与 2,377,098千円 役員報酬 166,512千円 役員賞与 12,150千円 賞与引当金繰入額 120,051千円 退職給付費用 90,130千円 貸倒引当金繰入額 1,887千円 家賃 1,796,675千円 支払手数料 653,501千円 減価償却費 406,067千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は22,520千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は20,600千円であります。
4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1,407千円 その他(工具、器具及び備品等) 1,417千円 ソフトウェア 60,060千円 原状復帰費用 7,217千円 計 70,103千円	4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 705千円 その他(工具、器具及び備品等) 5,662千円 ソフトウェア 1,200千円 店舗改装費用 7,319千円 計 14,887千円
5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 114千円 機械装置及び運搬具 9,143千円 計 9,257千円	5

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
6 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				6 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	直営店舗 (13店舗) 他	工具、器具及び備品 リース資産他	26,951	関東地区	直営店舗 (5店舗) 他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	11,062
近畿地区	直営店舗 (4店舗) 他	建物及び構築物 リース資産他	18,000	国内 その他 地区	直営店舗 (13店舗) 他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	19,409
国内 その他 地区	直営店舗 (7店舗)	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	17,367	海外	直営店舗 (2店舗)	工具、器具及び備品	298
合 計			62,319	合 計			30,770
<p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62,319千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物19,196千円、工具、器具及び備品18,801千円、リース資産24,320千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,770千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物15,249千円、工具、器具及び備品13,272千円、リース資産1,487千円、その他761千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	132,539千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	132,539千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,613千円
為替換算調整勘定	16,235千円
計	18,848千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,813,880			6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,735	44		1,779

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取による増加 44株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	204,364	30.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,363	30.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,813,880			6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,779			1,779

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	204,363	30.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,363	30.00	平成24年 2月29日	平成24年 5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,176,178千円 預入期間が3か月を超える定期預 金等 千円 現金及び現金同等物 2,176,178千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,638,921千円 預入期間が3か月を超える定期預 金等 千円 現金及び現金同等物 2,638,921千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表 に計上したリース資産の取得額 6,500千円	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した 重要な資産除去債務の額 106,333千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																																				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り であります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具 及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り であります。 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">12,021千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">9,499千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,522千円</td></tr> </table> その他(工具、器具及び備品) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">302,697千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">201,226千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">48,160千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">53,311千円</td></tr> </table> 無形固定資産(ソフトウェア) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">122,356千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">71,012千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">51,344千円</td></tr> </table> 合計 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">437,075千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">281,737千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">48,160千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">107,177千円</td></tr> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">78,143千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">67,607千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">145,750千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定期末残高</td><td style="text-align: right;">35,445千円</td></tr> </table>	取得価額相当額	12,021千円	減価償却累計額相当額	9,499千円	減損損失累計額相当額	千円	期末残高相当額	2,522千円	取得価額相当額	302,697千円	減価償却累計額相当額	201,226千円	減損損失累計額相当額	48,160千円	期末残高相当額	53,311千円	取得価額相当額	122,356千円	減価償却累計額相当額	71,012千円	減損損失累計額相当額	千円	期末残高相当額	51,344千円	取得価額相当額	437,075千円	減価償却累計額相当額	281,737千円	減損損失累計額相当額	48,160千円	期末残高相当額	107,177千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	78,143千円	1年超	67,607千円	合計	145,750千円	リース資産減損勘定期末残高	35,445千円	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り であります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具 及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り であります。 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,950千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,125千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> </table> その他(工具、器具及び備品) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">187,942千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">130,761千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">36,784千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">20,396千円</td></tr> </table> 無形固定資産(ソフトウェア) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">120,049千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">94,022千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">26,027千円</td></tr> </table> 合計 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">312,942千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">228,909千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">36,784千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">47,248千円</td></tr> </table> 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">49,080千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">14,266千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">63,347千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定期末残高</td><td style="text-align: right;">14,090千円</td></tr> </table>	取得価額相当額	4,950千円	減価償却累計額相当額	4,125千円	減損損失累計額相当額	千円	期末残高相当額	825千円	取得価額相当額	187,942千円	減価償却累計額相当額	130,761千円	減損損失累計額相当額	36,784千円	期末残高相当額	20,396千円	取得価額相当額	120,049千円	減価償却累計額相当額	94,022千円	減損損失累計額相当額	千円	期末残高相当額	26,027千円	取得価額相当額	312,942千円	減価償却累計額相当額	228,909千円	減損損失累計額相当額	36,784千円	期末残高相当額	47,248千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	49,080千円	1年超	14,266千円	合計	63,347千円	リース資産減損勘定期末残高	14,090千円
取得価額相当額	12,021千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	9,499千円																																																																																				
減損損失累計額相当額	千円																																																																																				
期末残高相当額	2,522千円																																																																																				
取得価額相当額	302,697千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	201,226千円																																																																																				
減損損失累計額相当額	48,160千円																																																																																				
期末残高相当額	53,311千円																																																																																				
取得価額相当額	122,356千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	71,012千円																																																																																				
減損損失累計額相当額	千円																																																																																				
期末残高相当額	51,344千円																																																																																				
取得価額相当額	437,075千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	281,737千円																																																																																				
減損損失累計額相当額	48,160千円																																																																																				
期末残高相当額	107,177千円																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内	78,143千円																																																																																				
1年超	67,607千円																																																																																				
合計	145,750千円																																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	35,445千円																																																																																				
取得価額相当額	4,950千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	4,125千円																																																																																				
減損損失累計額相当額	千円																																																																																				
期末残高相当額	825千円																																																																																				
取得価額相当額	187,942千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	130,761千円																																																																																				
減損損失累計額相当額	36,784千円																																																																																				
期末残高相当額	20,396千円																																																																																				
取得価額相当額	120,049千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	94,022千円																																																																																				
減損損失累計額相当額	千円																																																																																				
期末残高相当額	26,027千円																																																																																				
取得価額相当額	312,942千円																																																																																				
減価償却累計額相当額	228,909千円																																																																																				
減損損失累計額相当額	36,784千円																																																																																				
期末残高相当額	47,248千円																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内	49,080千円																																																																																				
1年超	14,266千円																																																																																				
合計	63,347千円																																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	14,090千円																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																				
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">52,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">24,320千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	113,541千円	リース資産減損勘定の取崩額	52,879千円	減価償却費相当額	86,940千円	支払利息相当額	5,509千円	減損損失	24,320千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,487千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	80,343千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,842千円	減価償却費相当額	53,285千円	支払利息相当額	2,732千円	減損損失	1,487千円																
支払リース料	113,541千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	52,879千円																																				
減価償却費相当額	86,940千円																																				
支払利息相当額	5,509千円																																				
減損損失	24,320千円																																				
支払リース料	80,343千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	22,842千円																																				
減価償却費相当額	53,285千円																																				
支払利息相当額	2,732千円																																				
減損損失	1,487千円																																				
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">497,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">619,976千円</td> </tr> </table>	1年内	122,206千円	1年超	497,769千円	合計	619,976千円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">135,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">204,087千円</td> </tr> </table>	1年内	68,739千円	1年超	135,347千円	合計	204,087千円																								
1年内	122,206千円																																				
1年超	497,769千円																																				
合計	619,976千円																																				
1年内	68,739千円																																				
1年超	135,347千円																																				
合計	204,087千円																																				
<p>リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">24,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">20,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,154千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産(貸主側)に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額	24,500千円	減価償却累計額	20,345千円	期末残高	4,154千円	1年内	2,496千円	1年超	4,403千円	合計	6,900千円	受取リース料	8,829千円	減価償却費	4,446千円	受取利息相当額	55千円	<p>リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">24,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">21,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,991千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,403千円</td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産(貸主側)に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額	24,500千円	減価償却累計額	21,508千円	期末残高	2,991千円	1年内	2,506千円	1年超	1,896千円	合計	4,403千円	受取リース料	2,496千円	減価償却費	1,163千円	受取利息相当額	23千円
取得価額	24,500千円																																				
減価償却累計額	20,345千円																																				
期末残高	4,154千円																																				
1年内	2,496千円																																				
1年超	4,403千円																																				
合計	6,900千円																																				
受取リース料	8,829千円																																				
減価償却費	4,446千円																																				
受取利息相当額	55千円																																				
取得価額	24,500千円																																				
減価償却累計額	21,508千円																																				
期末残高	2,991千円																																				
1年内	2,506千円																																				
1年超	1,896千円																																				
合計	4,403千円																																				
受取リース料	2,496千円																																				
減価償却費	1,163千円																																				
受取利息相当額	23千円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れにより行っております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金には、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,176,178	2,176,178	
(2) 受取手形及び売掛金	882,352		
貸倒引当金()	33,150		
受取手形及び売掛金(純額)	849,202	849,202	
(3) 差入保証金	963,458	874,804	88,654
資産計	3,988,839	3,900,185	88,654
(1) 支払手形及び買掛金	708,209	708,209	
(2) 長期借入金	993,990	988,252	5,737
負債計	1,702,199	1,696,462	5,737

受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、主に将来キャッシュ・フローを、信用リスク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,176,178
受取手形及び売掛金	882,352

(注3)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	344,004	299,891	281,532	268,067	140,845	3,655

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れにより行っております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,638,921	2,638,921	
(2) 受取手形及び売掛金	842,989		
貸倒引当金()	34,818		
受取手形及び売掛金(純額)	808,170	808,170	
(3) 差入保証金	1,001,893	924,214	77,679
資産計	4,448,985	4,371,306	77,679
(1) 支払手形及び買掛金	1,236,996	1,236,996	
負債計	1,236,996	1,236,996	

受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、主に将来キャッシュ・フローを、信用リスク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,638,921
受取手形及び売掛金	842,989

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	30,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000		18

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社 1 社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">273,022千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">161,711千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">111,311千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,311千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,680千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,680千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	273,022千円	年金資産	161,711千円	小計	111,311千円	退職給付引当金	111,311千円	勤務費用	26,680千円	退職給付費用	26,680千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社 1 社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年 2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">358,309千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">201,233千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">157,075千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">157,075千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90,130千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90,130千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	358,309千円	年金資産	201,233千円	小計	157,075千円	退職給付引当金	157,075千円	勤務費用	90,130千円	退職給付費用	90,130千円
退職給付債務	273,022千円																								
年金資産	161,711千円																								
小計	111,311千円																								
退職給付引当金	111,311千円																								
勤務費用	26,680千円																								
退職給付費用	26,680千円																								
退職給付債務	358,309千円																								
年金資産	201,233千円																								
小計	157,075千円																								
退職給付引当金	157,075千円																								
勤務費用	90,130千円																								
退職給付費用	90,130千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">44,606千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,545千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">5,967千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">43,059千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,623千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,999千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">43,427千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,459千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,341千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">224,029千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">189,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">189,845千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	44,606千円	未払事業税否認	8,545千円	たな卸資産評価減否認	5,967千円	退職給付引当金否認	43,059千円	減価償却超過額	15,623千円	繰越欠損金	38,999千円	減損損失否認	43,427千円	貸倒引当金否認	13,459千円	その他	10,341千円	繰延税金資産小計	224,029千円	評価性引当額	34,184千円	繰延税金資産合計	189,845千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	189,845千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">49,214千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">29,139千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">2,909千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">58,075千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,020千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,069千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">30,637千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,035千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">8,907千円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">17,902千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">37,481千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">305,488千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99,570千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">205,918千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">18,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">187,632千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	49,214千円	未払事業税否認	29,139千円	たな卸資産評価減否認	2,909千円	退職給付引当金否認	58,075千円	減価償却超過額	11,020千円	繰越欠損金	33,069千円	減損損失否認	30,637千円	貸倒引当金否認	14,035千円	出資金評価損	8,907千円	為替換算調整勘定	17,902千円	資産除去債務	37,481千円	その他	13,094千円	繰延税金資産小計	305,488千円	評価性引当額	99,570千円	繰延税金資産合計	205,918千円	繰延税金負債	千円	資産除去債務に対応する除去費用	18,285千円	繰延税金負債合計	18,285千円	繰延税金資産の純額	187,632千円
賞与引当金否認	44,606千円																																																																		
未払事業税否認	8,545千円																																																																		
たな卸資産評価減否認	5,967千円																																																																		
退職給付引当金否認	43,059千円																																																																		
減価償却超過額	15,623千円																																																																		
繰越欠損金	38,999千円																																																																		
減損損失否認	43,427千円																																																																		
貸倒引当金否認	13,459千円																																																																		
その他	10,341千円																																																																		
繰延税金資産小計	224,029千円																																																																		
評価性引当額	34,184千円																																																																		
繰延税金資産合計	189,845千円																																																																		
繰延税金負債	千円																																																																		
繰延税金資産の純額	189,845千円																																																																		
賞与引当金否認	49,214千円																																																																		
未払事業税否認	29,139千円																																																																		
たな卸資産評価減否認	2,909千円																																																																		
退職給付引当金否認	58,075千円																																																																		
減価償却超過額	11,020千円																																																																		
繰越欠損金	33,069千円																																																																		
減損損失否認	30,637千円																																																																		
貸倒引当金否認	14,035千円																																																																		
出資金評価損	8,907千円																																																																		
為替換算調整勘定	17,902千円																																																																		
資産除去債務	37,481千円																																																																		
その他	13,094千円																																																																		
繰延税金資産小計	305,488千円																																																																		
評価性引当額	99,570千円																																																																		
繰延税金資産合計	205,918千円																																																																		
繰延税金負債	千円																																																																		
資産除去債務に対応する除去費用	18,285千円																																																																		
繰延税金負債合計	18,285千円																																																																		
繰延税金資産の純額	187,632千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>連結子会社税率相違</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割等	4.1	評価性引当額	1.1	連結子会社税率相違	0.7	税額控除		その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>連結子会社税率相違</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.8	評価性引当額	4.8	連結子会社税率相違	0.9	税率変更による影響額	3.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2																														
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																		
住民税均等割等	4.1																																																																		
評価性引当額	1.1																																																																		
連結子会社税率相違	0.7																																																																		
税額控除																																																																			
その他	0.8																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																		
住民税均等割等	1.8																																																																		
評価性引当額	4.8																																																																		
連結子会社税率相違	0.9																																																																		
税率変更による影響額	3.5																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2																																																																		

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.6%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.0%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が25,916千円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額の金額が25,916千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を固定資産の償却期間(8年)と見積もり、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	99,690千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,588千円
時の経過による調整額	1,203千円
資産除去債務の履行による減少額	12,943千円
その他の増減額(は減少)	205千円
期末残高	106,333千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
1株当たり純資産額	726円65銭	1株当たり純資産額	748円28銭
1株当たり当期純利益	22円22銭	1株当たり当期純利益	51円49銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,950,005	5,097,388
普通株式に係る純資産額(千円)	4,950,005	5,097,388
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	151,387	350,752
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,387	350,752
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,567	33,538	1.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	344,004	179,891	1.39	
1年以内に返済予定のリース債務	49,740	50,410	1.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	993,990	394,099	1.35	平成25年3月31日～平成28年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,471	45,060	1.60	平成25年9月8日～平成28年2月29日
その他有利子負債				
合計	1,519,772	702,999		

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	161,532	158,067	70,845	3,655
リース債務	42,728	1,143	1,187	

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		119,482	13,148	106,333

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用99,690千円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (千円)	3,802,941	2,960,781	4,336,194	4,472,821
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	178,749	175,848	353,550	377,572
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	48,183	116,092	198,086	220,574
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	7.07	17.04	29.08	32.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,080,115	2,519,902
受取手形	21,284	24,690
売掛金	834,899	797,354
商品	525,050	555,007
貯蔵品	396	173
前払費用	59,444	64,794
繰延税金資産	75,886	96,374
未収入金	44,207	27,285
未収消費税等	4,312	-
その他	67,200	49,394
貸倒引当金	69,538	35,722
流動資産合計	3,643,258	4,099,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	226,345	401,947
減価償却累計額	90,616	160,254
建物（純額）	135,729	241,693
構築物	1,575	1,575
減価償却累計額	1,575	1,575
構築物（純額）	-	-
工具、器具及び備品	345,916	462,757
減価償却累計額	194,315	254,629
工具、器具及び備品（純額）	151,601	208,127
土地	1,034,564	1,034,564
リース資産	22,766	22,766
減価償却累計額	7,589	11,926
リース資産（純額）	15,176	10,839
建設仮勘定	8,114	594
有形固定資産合計	1,345,185	1,495,820
無形固定資産		
ソフトウェア	845,937	653,841
電話加入権	5,786	5,786
無形固定資産合計	851,724	659,628

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
関係会社株式	151,091	151,091
出資金	18,104	130
長期貸付金	3,099	967
関係会社長期貸付金	134,069	205,924
長期前払費用	1,792	995
繰延税金資産	84,993	73,976
差入保証金	935,100	975,102
その他	12,889	15,652
貸倒引当金	1,153	1,305
投資その他の資産合計	1,339,986	1,422,534
固定資産合計	3,536,896	3,577,983
資産合計	7,180,155	7,677,237
負債の部		
流動負債		
支払手形	155,562	-
買掛金	522,094	1,208,007
1年内返済予定の長期借入金	219,960 ₁	99,960 ₁
リース債務	30,008	30,516
未払金	193,729	297,105
未払費用	215,837	215,797
未払法人税等	77,814	321,395
未払消費税等	-	69,492
預り金	23,046	23,888
前受収益	2,103	2,130
賞与引当金	95,848	105,009
流動負債合計	1,536,004	2,373,304
固定負債		
長期借入金	745,070 ₁	225,110 ₁
リース債務	63,896	33,379
長期未払金	29,414	13,232
退職給付引当金	90,417	132,402
関係会社事業損失引当金	-	17,504
資産除去債務	-	101,836
長期預り保証金	111,500	108,500
長期リース資産減損勘定	35,445	14,090
固定負債合計	1,075,743	646,056
負債合計	2,611,748	3,019,361

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金		
資本準備金	92,424	92,424
資本剰余金合計	92,424	92,424
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	3,901,094	3,986,616
利益剰余金合計	4,066,094	4,151,616
自己株式	952	952
株主資本合計	4,572,354	4,657,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,948	-
評価・換算差額等合計	3,948	-
純資産合計	4,568,406	4,657,876
負債純資産合計	7,180,155	7,677,237

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	13,685,850	15,103,631
売上原価		
商品期首たな卸高	459,102	525,050
当期商品仕入高	6,486,006	7,079,517
合計	6,945,108	7,604,568
他勘定振替高	³ 138,385	³ 181,965
商品期末たな卸高	525,050	555,007
売上原価合計	² 6,281,672	² 6,867,595
売上総利益	7,404,177	8,236,035
販売費及び一般管理費	⁴ 7,088,511	⁴ 7,513,335
営業利益	315,666	722,700
営業外収益		
受取利息	2,659	3,575
仕入割引	28,401	20,514
固定資産賃貸料	39,309	39,309
受取手数料	16,407	17,660
雑収入	2,821	6,604
営業外収益合計	¹ 89,599	¹ 87,664
営業外費用		
支払利息	8,005	9,022
貸倒引当金繰入額	-	26,764
為替差損	963	158
雑損失	1,217	529
営業外費用合計	10,186	36,475
経常利益	395,079	773,889
特別利益		
本社移転損失引当金戻入額	24,763	-
特別利益合計	24,763	-
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 12,737	⁵ 14,707
出資金評価損	-	21,922
リース解約損	12,382	2,526
賃貸借契約解約損	3,089	15,300
減損損失	⁶ 62,319	⁶ 30,472
関係会社事業損失引当金繰入額	-	17,504
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44,729
特別損失合計	90,527	147,161
税引前当期純利益	329,315	626,728
法人税、住民税及び事業税	74,085	346,314
法人税等調整額	81,012	9,470
法人税等合計	155,097	336,843
当期純利益	174,217	289,885

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	414,789	414,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,789	414,789
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92,424	92,424
資本剰余金合計		
前期末残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92,424	92,424
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,000	65,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,000	65,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,931,241	3,901,094
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,363
当期純利益	174,217	289,885
当期変動額合計	30,146	85,522
当期末残高	3,901,094	3,986,616
利益剰余金合計		
前期末残高	4,096,241	4,066,094
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,363
当期純利益	174,217	289,885
当期変動額合計	30,146	85,522
当期末残高	4,066,094	4,151,616

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
自己株式		
前期末残高	922	952
当期変動額		
自己株式の取得	29	-
当期変動額合計	29	-
当期末残高	952	952
株主資本合計		
前期末残高	4,602,531	4,572,354
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,363
当期純利益	174,217	289,885
自己株式の取得	29	-
当期変動額合計	30,176	85,522
当期末残高	4,572,354	4,657,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,334	3,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,613	3,948
当期変動額合計	2,613	3,948
当期末残高	3,948	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,334	3,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,613	3,948
当期変動額合計	2,613	3,948
当期末残高	3,948	-
純資産合計		
前期末残高	4,601,196	4,568,406
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,363
当期純利益	174,217	289,885
自己株式の取得	29	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,613	3,948
当期変動額合計	32,789	89,470
当期末残高	4,568,406	4,657,876

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第34期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第35期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	商品・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 10～39年 工具、備品及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について、合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第34期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第35期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第34期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第35期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は10,958千円、税引前当期純利益は50,461千円減少しております。

【表示方法の変更】

第34期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第35期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(貸借対照表) 前事業年度まで、「未払費用」に含めて表示していました債務の確定している費用の未払額については、より適正な表示とするため、当事業年度より「未払金」として表示することにしました。 なお、前事業年度において「未払費用」に含まれる債務の確定している費用の未払額は、154,802千円です。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第34期 (平成23年2月28日)	第35期 (平成24年2月29日)																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">242,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">242,484千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">535,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">695,030千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産の「土地」のうち208,404千円は、タビオ奈良(株)の借入金202,129千円を担保するため差し入れております。</p>	土地	242,484千円	計	242,484千円	1年以内返済予定長期借入金	159,960千円	長期借入金	535,070千円	計	695,030千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">242,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">242,484千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">325,070千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産の「土地」のうち208,404千円は、タビオ奈良(株)の借入金160,549千円を担保するため差し入れております。</p>	土地	242,484千円	計	242,484千円	1年以内返済予定長期借入金	99,960千円	長期借入金	225,110千円	計	325,070千円
土地	242,484千円																				
計	242,484千円																				
1年以内返済予定長期借入金	159,960千円																				
長期借入金	535,070千円																				
計	695,030千円																				
土地	242,484千円																				
計	242,484千円																				
1年以内返済予定長期借入金	99,960千円																				
長期借入金	225,110千円																				
計	325,070千円																				
<p>2 偶発債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タビオ奈良(株)</td> <td style="text-align: right;">372,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Tabio Europe Limited</td> <td style="text-align: right;">40,743千円</td> </tr> </table>	タビオ奈良(株)	372,964千円	Tabio Europe Limited	40,743千円	<p>2 偶発債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タビオ奈良(株)</td> <td style="text-align: right;">248,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Tabio Europe Limited</td> <td style="text-align: right;">33,538千円</td> </tr> </table>	タビオ奈良(株)	248,920千円	Tabio Europe Limited	33,538千円												
タビオ奈良(株)	372,964千円																				
Tabio Europe Limited	40,743千円																				
タビオ奈良(株)	248,920千円																				
Tabio Europe Limited	33,538千円																				
<p>3 その他有価証券評価差額金</p> <p>外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>3</p>																				

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第35期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料 37,824千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益 13,022千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料 37,824千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益 12,262千円</p>
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損12,901千円が売上原価に含まれております。</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損6,826千円が売上原価に含まれております。</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (消耗品費) 138,385千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (消耗品費) 181,965千円</p>
<p>4 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。なお、それぞれのおおよその割合は販売費78%、一般管理費22%となっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与 1,933,261千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 139,212千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 95,848千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与 8,850千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 23,589千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 27,508千円</p> <p style="padding-left: 20px;">家賃 1,499,750千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 1,199,732千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 224,196千円</p>	<p>4 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。なお、それぞれのおおよその割合は販売費76%、一般管理費24%となっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与 2,012,333千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 140,112千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 105,009千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与 8,850千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 85,015千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 1,821千円</p> <p style="padding-left: 20px;">家賃 1,631,111千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 1,264,346千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 344,381千円</p>
<p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,407千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 897千円</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産 515千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 2,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状復帰費用 7,217千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 12,737千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 705千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等 5,482千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 1,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">店舗改装費用 7,319千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 14,707千円</p>

第34期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				第35期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	直営店舗 (13店舗)他	工具、器具及び備品及びリース資産他	26,951	関東地区	直営店舗 (5店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	11,062
近畿地区	直営店舗 (4店舗)他	建物及び構築物 リース資産他	18,000	近畿地区	直営店舗 (3店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	8,778
その他地区	直営店舗 (7店舗)	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	17,367	その他地区	直営店舗 (10店舗)	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	10,631
合 計			62,319	合 計			30,472
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62,319千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物19,196千円、工具、器具及び備品18,801千円、リース資産24,320千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,472千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物15,249千円、工具、器具及び備品12,974千円、リース資産1,487千円、その他761千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,735	44		1,779

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加44株

第35期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,779			1,779

(リース取引関係)

第34期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第35期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">299,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">197,990千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,160千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53,017千円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,366千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,872千円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">342,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">218,356千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,160千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">75,889千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,416千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,189千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">35,445千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,696千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">52,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,397千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,425千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">24,320千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	299,167千円	減価償却累計額相当額	197,990千円	減損損失累計額相当額	48,160千円	期末残高相当額	53,017千円	取得価額相当額	43,239千円	減価償却累計額相当額	20,366千円	減損損失累計額相当額	千円	期末残高相当額	22,872千円	取得価額相当額	342,406千円	減価償却累計額相当額	218,356千円	減損損失累計額相当額	48,160千円	期末残高相当額	75,889千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	59,773千円	1年超	53,416千円	合計	113,189千円	リース資産減損勘定期末残高	35,445千円	支払リース料	84,696千円	リース資産減損勘定の取崩額	52,879千円	減価償却費相当額	62,397千円	支払利息相当額	4,425千円	減損損失	24,320千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">187,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,761千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,784千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,396千円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,553千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,379千円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">228,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">158,314千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,784千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33,775千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,266千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,156千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">14,090千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,368千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,470千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,487千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	187,942千円	減価償却累計額相当額	130,761千円	減損損失累計額相当額	36,784千円	期末残高相当額	20,396千円	取得価額相当額	40,932千円	減価償却累計額相当額	27,553千円	減損損失累計額相当額	千円	期末残高相当額	13,379千円	取得価額相当額	228,875千円	減価償却累計額相当額	158,314千円	減損損失累計額相当額	36,784千円	期末残高相当額	33,775千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	34,889千円	1年超	14,266千円	合計	49,156千円	リース資産減損勘定期末残高	14,090千円	支払リース料	58,368千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,842千円	減価償却費相当額	35,470千円	支払利息相当額	2,130千円	減損損失	1,487千円
取得価額相当額	299,167千円																																																																																								
減価償却累計額相当額	197,990千円																																																																																								
減損損失累計額相当額	48,160千円																																																																																								
期末残高相当額	53,017千円																																																																																								
取得価額相当額	43,239千円																																																																																								
減価償却累計額相当額	20,366千円																																																																																								
減損損失累計額相当額	千円																																																																																								
期末残高相当額	22,872千円																																																																																								
取得価額相当額	342,406千円																																																																																								
減価償却累計額相当額	218,356千円																																																																																								
減損損失累計額相当額	48,160千円																																																																																								
期末残高相当額	75,889千円																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内	59,773千円																																																																																								
1年超	53,416千円																																																																																								
合計	113,189千円																																																																																								
リース資産減損勘定期末残高	35,445千円																																																																																								
支払リース料	84,696千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	52,879千円																																																																																								
減価償却費相当額	62,397千円																																																																																								
支払利息相当額	4,425千円																																																																																								
減損損失	24,320千円																																																																																								
取得価額相当額	187,942千円																																																																																								
減価償却累計額相当額	130,761千円																																																																																								
減損損失累計額相当額	36,784千円																																																																																								
期末残高相当額	20,396千円																																																																																								
取得価額相当額	40,932千円																																																																																								
減価償却累計額相当額	27,553千円																																																																																								
減損損失累計額相当額	千円																																																																																								
期末残高相当額	13,379千円																																																																																								
取得価額相当額	228,875千円																																																																																								
減価償却累計額相当額	158,314千円																																																																																								
減損損失累計額相当額	36,784千円																																																																																								
期末残高相当額	33,775千円																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内	34,889千円																																																																																								
1年超	14,266千円																																																																																								
合計	49,156千円																																																																																								
リース資産減損勘定期末残高	14,090千円																																																																																								
支払リース料	58,368千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	22,842千円																																																																																								
減価償却費相当額	35,470千円																																																																																								
支払利息相当額	2,130千円																																																																																								
減損損失	1,487千円																																																																																								

第34期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第35期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	1年内
27,955千円	28,254千円
1年超	1年超
41,633千円	13,378千円
合計	合計
69,588千円	41,633千円

(有価証券関係)

第34期(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 151,091千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

第35期(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額 151,091千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第34期 (平成23年2月28日)	第35期 (平成24年2月29日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">38,914千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,479千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">5,238千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">36,709千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,942千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">109,907千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,866千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,729千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">289,401千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128,520千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">160,880千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">160,880千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金否認	38,914千円	未払事業税否認	8,479千円	たな卸資産評価減否認	5,238千円	退職給付引当金否認	36,709千円	減価償却超過額	10,942千円	関係会社株式評価損否認	109,907千円	貸倒引当金否認	27,866千円	減損損失	41,729千円	その他	9,613千円	繰延税金資産小計	289,401千円	評価性引当額	128,520千円	繰延税金資産合計	160,880千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	160,880千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">42,668千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">26,156千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">2,774千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">51,407千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,872千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">118,505千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">8,907千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,035千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,295千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">36,245千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,514千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">355,383千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">166,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">188,636千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">18,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">170,351千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金否認	42,668千円	未払事業税否認	26,156千円	たな卸資産評価減否認	2,774千円	退職給付引当金否認	51,407千円	減価償却超過額	8,872千円	関係会社株式評価損否認	118,505千円	出資金評価損	8,907千円	貸倒引当金否認	14,035千円	減損損失	29,295千円	資産除去債務	36,245千円	その他	16,514千円	繰延税金資産小計	355,383千円	評価性引当額	166,746千円	繰延税金資産合計	188,636千円	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	18,285千円	繰延税金負債合計	18,285千円	繰延税金資産の純額	170,351千円
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金否認	38,914千円																																																																				
未払事業税否認	8,479千円																																																																				
たな卸資産評価減否認	5,238千円																																																																				
退職給付引当金否認	36,709千円																																																																				
減価償却超過額	10,942千円																																																																				
関係会社株式評価損否認	109,907千円																																																																				
貸倒引当金否認	27,866千円																																																																				
減損損失	41,729千円																																																																				
その他	9,613千円																																																																				
繰延税金資産小計	289,401千円																																																																				
評価性引当額	128,520千円																																																																				
繰延税金資産合計	160,880千円																																																																				
繰延税金負債	千円																																																																				
繰延税金資産の純額	160,880千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金否認	42,668千円																																																																				
未払事業税否認	26,156千円																																																																				
たな卸資産評価減否認	2,774千円																																																																				
退職給付引当金否認	51,407千円																																																																				
減価償却超過額	8,872千円																																																																				
関係会社株式評価損否認	118,505千円																																																																				
出資金評価損	8,907千円																																																																				
貸倒引当金否認	14,035千円																																																																				
減損損失	29,295千円																																																																				
資産除去債務	36,245千円																																																																				
その他	16,514千円																																																																				
繰延税金資産小計	355,383千円																																																																				
評価性引当額	166,746千円																																																																				
繰延税金資産合計	188,636千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
資産除去債務に対応する除去費用	18,285千円																																																																				
繰延税金負債合計	18,285千円																																																																				
繰延税金資産の純額	170,351千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	3.6	法人税留保金課税	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	6.1	税率変更による影響額	4.0	住民税均等割等	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7																																						
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																				
住民税均等割等	3.6																																																																				
法人税留保金課税	0.4																																																																				
その他	0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額の増減	6.1																																																																				
税率変更による影響額	4.0																																																																				
住民税均等割等	2.1																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7																																																																				

第34期 (平成23年2月28日)	第35期 (平成24年2月29日)
3	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年2月28日まで 40.6% 平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.0% 平成28年3月1日以降 35.6% この税率の変更により繰延税金資産の純額が25,022千円減少し、当事業年度の法人税等調整額の金額が25,022千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を固定資産の償却期間(8年)と見積もり、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	90,696千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,588千円
時の経過による調整額	1,136千円
資産除去債務の履行による減少額	8,583千円
期末残高	101,836千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第34期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		第35期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	670円63銭	1株当たり純資産額	683円77銭
1株当たり当期純利益	25円57銭	1株当たり当期純利益	42円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第34期 (平成23年2月28日)	第35期 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,568,406	4,657,876
普通株式に係る純資産額(千円)	4,568,406	4,657,876
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益

項目	第34期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第35期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	174,217	289,885
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,217	289,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

第34期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第35期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	226,345	205,502	29,900 (15,249)	401,947	160,254	51,681	241,693
構築物	1,575			1,575	1,575		
工具、器具及び備品	345,916	160,133	43,292 (12,974)	462,757	254,629	83,066	208,127
土地	1,034,564			1,034,564			1,034,564
リース資産	22,766			22,766	11,926	4,336	10,839
建設仮勘定	8,114	4,116	11,636	594			594
有形固定資産計	1,639,282	369,752	84,829 (28,224)	1,924,205	428,385	139,084	1,495,820
無形固定資産							
ソフトウェア	999,099	12,532	2,761 (761)	1,008,871	355,029	202,605	653,841
電話加入権	5,786			5,786			5,786
無形固定資産計	1,004,886	12,532	2,761 (761)	1,014,658	355,029	202,605	659,628
長期前払費用	14,895			14,895	13,900	797	995

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	直営店出店等に伴う内装工事費等	83,279千円
	資産除去債務に関する会計基準による増加	93,529千円
工具、器具及び備品	直営店出店等に伴う店舗設備等	126,403千円
ソフトウェア	システム改修等に伴うもの	12,532千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,691	37,027		70,691	37,027
賞与引当金	95,848	105,009	95,848		105,009
関係会社事業損失引当金		17,504			17,504

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権の回収可能性検討による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,798
預金の種類	
当座預金	2,496,160
普通預金	3,101
別段預金	841
計	2,500,103
合計	2,519,902

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハッピープロダクツ株式会社	7,422
株式会社高陽	7,024
株式会社ウェル	5,490
関屋莫大小株式会社	4,753
合計	24,690

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	10,658
4月満期	7,783
5月満期	6,248
合計	24,690

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社パピウエア	55,500
株式会社MARINAインターナショナル	40,588
イオンモール株式会社	38,805
株式会社クク	35,401
株式会社大丸松坂屋百貨店	25,484
株式会社ルミネ	24,648
サイバーソース株式会社	23,086
その他 株式会社トレンディ他	553,838
合計	797,354

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
834,899	15,858,813	15,896,357	797,354	95.2	18.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
レディース	226,958
メンズ	66,565
チャイルド	19,572
長物・特殊・パンスト	171,035
バンドル物	42,590
備品・その他	28,284
合計	555,007

貯蔵品

品目	金額(千円)
切手他	173
合計	173

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	849,535
本社・支店	125,287
その他	279
合計	975,102

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	702,220
株式会社モア	45,514
株式会社和晃	40,150
株式会社コイ	34,425
関屋莫大小株式会社	30,262
その他 ラモナー株式会社他	355,433
合計	1,208,007

(注)三菱UFJ信託銀行株式会社に対する買掛金は、取引先の売掛債権等信託契約によるものであります。

- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	別途定める単元株式数当たりの売買委託手数料を買取り株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.tabio.com
株主に対する特典	2月末日現在100株以上保有する株主を対象に次の通り優待券(券面500円相当)を贈呈。お買い上げ総額に関わらず何枚でもご利用可能。 (1) 発行基準 100株以上1,000株未満 3枚 1,000株以上 12枚 (2) 利用可能店舗 「靴下屋」「マイティソクサー」「Tabio HOMME」「Tabio GARAGE」「TABIO」の各店舗 「Tabio HOMME」につきましては、「丸の内オアゾ店」のみのお取扱いとなります。 (3) 有効期限 発行より1年間

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下の通り変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第34期)	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成23年5月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年5月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第35期第1四半期)	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月14日 近畿財務局長に提出。
	(第35期第2四半期)	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月13日 近畿財務局長に提出。
	(第35期第3四半期)	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成24年1月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成23年5月27日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に 基づく臨時報告書		平成24年4月10日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の訂正報告 書及び確認書	(第35期第1四半期)	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月28日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タビオ株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タビオ株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月24日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タビオ株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タビオ株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月24日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。